

第3章 資源特性を活かした水源地域活性化の可能性検討

3-1 小国町全体のまちづくりからの視座

3-1-1 まちづくりの5つの柱

現在本町では、第三次小国町基本構想の理念に基づき、21世紀を展望する町づくりの戦略として「白い森構想」を推進していくことを基本姿勢としている。この構想は、町の優れた自然環境と地域資源を大切にしながら、計画的に保全・培養して、町全体を自然と人間の新しい共存関係の在り方を体験的に学習できる多彩な生活空間にしていこうとするもので、全町を「白い森公園」として形成するものである。

これを実現していくため、次の4つの柱で事業展開を図っていく。

1. 白い森の国ふるさと文化村づくり

小国町の美しい自然、広大な空間、豊かな生活技術。こうした小国町の特徴を、多様な人々とともに磨きをかけていくために、次の5つの交流ゾーンの整備を図っていく。

1) 白い森公園中央基地の形成

- 山村の快適さと都市の利便さを兼ね備えた多目的なふれあい空間の形成
- ・快適な居住空間の創出（あけぼの団地の整備／公共下水道整備／まち並みの景観形成／交通通信ネットワークの拡充）
- ・高齢社会に対応したサービス体系の確立（癒しの園の機能補完）
- ・交流空間のレベルアップ（白い森情報発信機能の拡充／移動体通信の拡充／道の駅インフォメーション機能の拡充／町民の森整備）
- ・健康の森“横根”と各交流施策等の連携強化

2) 朝日山麓交流ゾーンの形成

- 朝日山麓の地域資源を活用したふれあい空間の創出
- ・交流空間のレベルアップ（おぐに白い郷土の森整備／荒川リバーサイドパークとコミュニティの連携）
- ・新しい交流空間の創出（新潟県朝日村との広域交流路の整備／生活技術習得型交流空間の創出）

3) 飯豊山麓交流ゾーンの形成

- 飯豊山麓の地域資源を活用したコミュニティゾーンの形成
- ・交流空間のレベルアップ（玉川砂防林背後地整備／グリーンツーリズムの展開／小玉川コミュニティゾーンの形成）
- ・玉川自然観察学習林の整備

4) ぶな文化ふれあいゾーンの形成

- ぶな文化情報を世界に発信する白い森の国ふるさと文化村の拠点基地の形成
- ・ぶな文化プラザの機能整備（ぶな文化学習の砦の整備／学習・研究フィールドの整備／ぶな文化情報の受発信機能の整備）

5) 湖畔の森ふれあいゾーンの形成

- 横川ダム湖畔と大平峠一帯の地域資源を活用したコミュニティゾーンの形成

- ・多様な交流路の整備（市街地～ダム湖畔～沼沢のアクセス改良／叶水～飯豊町のアクセス改良／大平峠線の整備）
- ・新しい交流空間の創出（みどりと水の文化体験空間の創出）
- ・水源地域整備

2. 「森の学校」の機能づくり

山村に伝えられてきた生活技術、生活文化を基調とした教育環境や学習システムの構築を図りながら、山村を担う人材を育成する。

1) 新たな博物館機能の構築

- ・ぶな文化を世界に発信する拠点の形成（ぶな文化学習の砦の整備／新しい学習システムの構築／学習・研究施設の整備／新しい学習カリキュラムの検討／既存学習施設及び学習フィールドの連携・活用の検討）
- ・「小国学」を核とする生涯学習機能の充実
- ・多様な地域との交流を促進する事業の展開

3. 「森の仕事場」の創出と活性化機能づくり

小国に温存されている地域資源に立脚し、内発的な力による山村総合産業の創出を図っていく。

- 1) 内発的総合産業創出機能づくり（既存産業の経営基盤の安定強化／多就業を可能とする就業構造の転換／地域資源の発掘と活用を図る産業の創出）
- 2) 新たな商品開発機能づくり（異業種間の連携強化／市場調査・開拓による販路の確保／産業連携モデルの構築）

4. 「森の住宅」環境づくり

山村を取り巻く環境変化に対応しながら、山村が持つ多様な空間を生かした新しい居住空間の創出を図りながら、森林化社会を形成していく。

- 1) 快適な住環境づくり（計画的な土地利用と公共空間のバリアフリー／景観に配慮した市街地・山村の整備／高齢者専用住宅・公営住宅の整備）

これらの考え方は、平成10年に策定した「白い森の国おぐにの基本構想」に基づくものであり、今も変わらない姿勢である。さらに、この構想の背景は、昭和48年に樹立した「自然教育圏構想」にあり、その段階で整理した「中央総合レクリエーション基地」、「朝日山麓リゾート基地」、「飯豊山麓リゾート基地」の三つの交流基地の機能と空間、連携、交流などのあらゆる面でレベルアップしていくことを目指している。

横川ダム周辺については、「湖畔の森ふれあいゾーンの形成」として整理し、町全体のゾーニングの中の一つに位置づけている。したがって、横川ダム（堤体・ダム湖周辺）を活用してその地域周辺部の活力を高めていくことは無論であるが、町全体の中での新しい地域資源として位置づけ、それぞれのゾーンや事業相互に連携を深めながら、レベルアップを図っていくことが重要である。

3-1-2 横川ダムを活用した事業展開がまちづくりに与える影響

1) まちづくりの骨格的ゾーン整備への影響

昭和48年に策定された「自然教育園構想」から現在まで、本町ではまちづくりの骨格的ゾーンは変わっていない。しかし、その後「ぶな文化」を前面に打ち出した「ぶな文化ふれあいゾーン」や横川ダムの整備に伴って「湖畔の森ふれあいゾーン」を新たに設定している。

一方、ダム関連の事業により付け替えられた主要地方道川西小国線によって、ダム上流地域と町中心部との距離が大幅に短縮され、交通条件が一変した。

このように、ダム建設がまちづくりの骨格的ゾーン整備に対して既に大きな影響を与えている。

以下は、現在のまちづくり計画の骨格が定められた昭和48年の「自然教育園構想」の時の計画と、現時点までの状況の変化を示したものである。

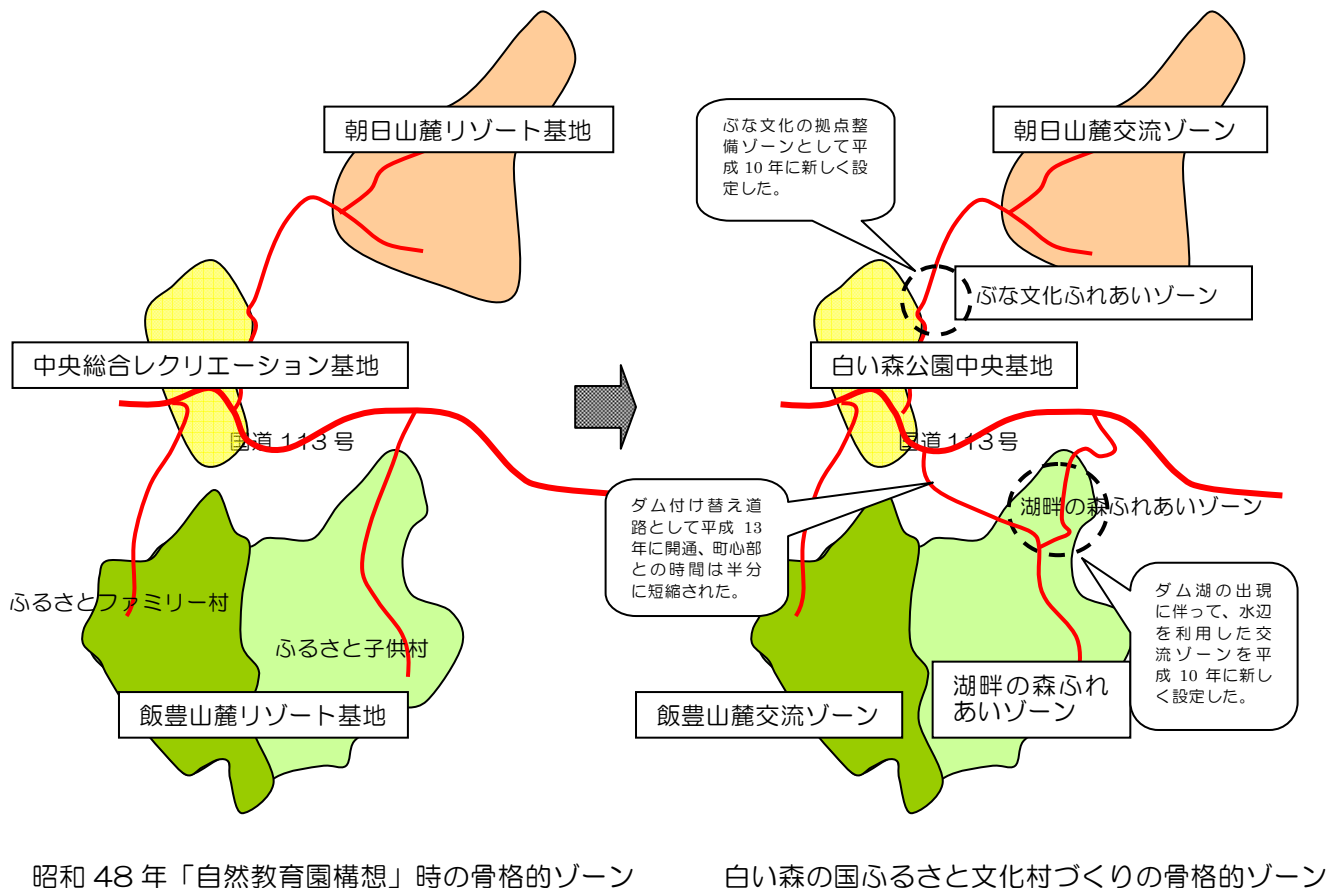


図 3-1 まちづくりの骨格的ゾーンの変化

骨格的ゾーンにおけるこの間の変化は、それぞれの地域で、整備目標に基づく整備が進められたことは勿論であるが、旧来の飯豊山麓リゾート基地エリアにおける横川ダムの整備は、これまで小国町に無かった広大な湖面と多様な水辺が一気に出現することとなり、この新しい環境をまちづくりの資源として活用することによって、町全体の骨格的ネットワークも変化する。このため二つのゾーンに区分した。

特に、ダム付け替え道路としてルート変更になった主要地方道川西小国線の開通は、「白い森公園中央基地」を始め、他の拠点地区との連携がしやすくなり、町民や来訪者の利用に対して、可能性は大きく広がったといえる。

今後の、まちづくり全体からみた当ゾーン整備に対して考えられる具体的な影響と可能性について以下に整理する。

(1) 拠点性の飛躍的向上

これまでの東部地区にも、自然や歴史・文化・民俗的魅力はあったが、そこを訪れるための目的となる拠点性が乏しかった。

今後は、当地区を訪れることを主目的とするか、あるいは途中立ち寄り型になるかは別として、ダム湖という訪れる対象がはっきりしたことによって、これまでより飛躍的に多くの人を訪れることは間違いのないであろう。それも、これまでのリピーターとは異なる人たちが訪れる可能性があるため、他のゾーンとのネットワークの強化によって、町全体への波及効果も高まることが期待できる。

それによって継続的に交流人口を増大させ、小国ファンを更に増やしていくためには、今後のハードとソフトのバランスの良い、効果的なインフラ整備が重要である。

横川ダムの周辺整備と、それらを活用した利活用ソフトの展開は、他の拠点エリアへも良い刺激としとして波及していく大きなきっかけとなる。

(2) 広域ゾーン形成と隣県ループ構想

町中心部や国道113号からのアクセス性の向上によって、湖畔の森ふれあいゾーンへの入込みが増えることは確実であるが、さらに主要地方道川西小国線を通して飯豊町の白川ダムとの連携が可能となる。これは両町にとって好ましいことであり、今後、町境をはさんだ広域のゾーン形成を目指すとともに、さらに山形県飯豊町と福島県山都町の県境付近の道路改良の促進に期待しながら、新潟県-山形県-福島県-新潟県のループ形成を目指して、提案していくことが望まれる。

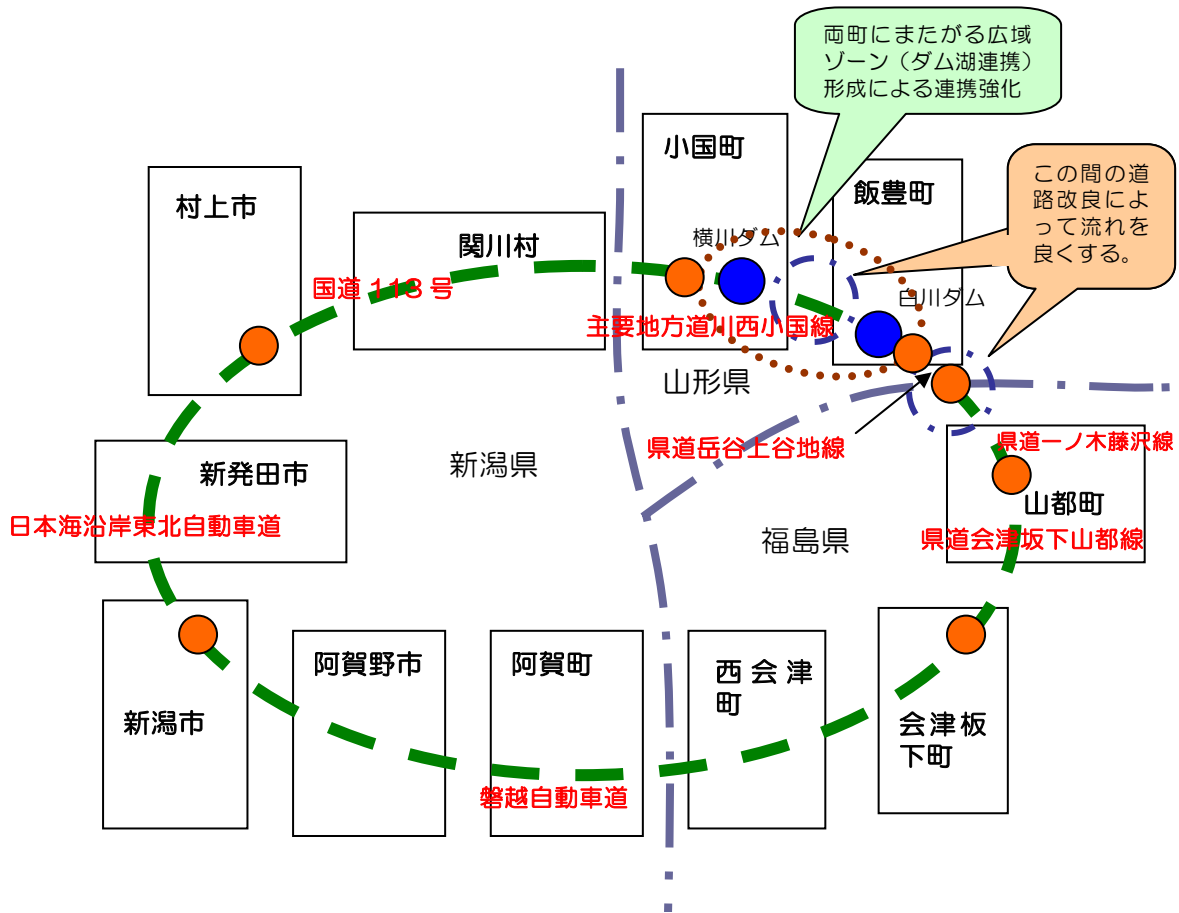


図 3-2 広域ゾーン形成と隣県ループ構想図

(3) 森林セラピー基地との連携

飯豊山麓交流ゾーンの温身平地区は、森林セラピー基地として認定され、今後の活用が期待されている。

そこで、この森林セラピー基地を利用する人たちを始めとして、飯豊山荘、川入荘、梅花皮荘などの宿泊利用者や日帰りレクリエーション利用者などが、森林空間だけでなく、全く環境の異なった広々としたダム湖や周辺の水辺も体験できるネットワークの構築が期待できる。

特に長期滞在者に対して、セラピーのメニューとして湖面や湖畔の活用は、森林との相乗効果をもたらすものとして期待できる。その意味でも、森林セラピー基地の多様性や付加価値付けにも貢献できる。

一方、ダム周辺を単なる日帰りや短期の観光、森林セラピー、レクリエーションなどの場として利用するだけでなく、交流居住が可能な地域として長期滞在者や半定住者を受け入れていくのも一つの方法になる。この方法については、後段で改めて検討を加えるものとする。

2) 今後のまちづくり施策への影響

次に、横川ダムの整備によって、今後まちづくりの施策を展開していく上でどのような影響があるのか。また、その影響を積極的にプラスの方向に誘導していくための施策はどうあるべきかについて以下に検討を行った。

表3-1 横川ダム建設に伴う影響とまちづくり施策への展開方向

| 関連する主な施策 | 横川ダム建設の影響 | まちづくり施策への展開方向 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 公共インフラの整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・ダム上流域の集落では、既に主要地方道の付替えによって道路も良くなり、町中心部との交通の利便性が高まった。また、合併処理槽等の整備によって水質の向上が期待でき、施設整備では、水源の郷交流館の整備により、都市と農村の交流促進による活性化が期待できる。 ・道路の改良によって町中心部との時間距離が半減したことによって、奥地感が無くなるとともに、住民が町中心部の公共施設や商業施設利用がしやすくなった。 ・ダム管理事務所に隣接して建設される情報交流館は、ダム本体の情報PRだけでなく、周辺の自然・歴史・文化等の情報発信や、人々の交流活動のサポートも行われる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・交通インフラの整備はプラス面が多いが、地元の商店等には、移転集落の人口減に加えて、町中心部への顧客の流出が懸念される。今後は、ダムを活かして交流人口が増やせるような施策展開が必要となる。 ・また、主要地方道川西小国線は、町境付近はそのままの状態であり、今後の白川ダムとの連携や、福島県側からのルート開通による、新潟県を含めた広域3県周遊ルートの開発など、まちづくりの新しい展開も検討する。 ・横川ダム情報交流館を町全体の情報PR施設としても活用できるよう、今後横川ダム管理事務所との連携を強化し、ダムへの来訪者に対して町の魅力と新しい情報を常に発信できるようにする。また、案内人や民話の語り部などが常駐して活動できるシステムを提案していく。 |
| 人口減少対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・東部地区の人口減少は、ダム建設による集落移転で一層の拍車がかかってしまった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ダムによって生れた新しい環境を活かして、活発に人々が集い、交流する状況を作り出すことによって、ダム上流地域への交流居住やU、J、Iターンを促す支援策が必要である。 |
| 集落機能維持対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少と高齢化、産業構造やライフスタイル・意識等の変化が、集落機能の維持を困難にさせている。 | <ul style="list-style-type: none"> ・この課題は、ダム上流地域だけの問題ではなく、全町あるいは全国共通の課題となっている。ダム建設によって生れる環境を利用して、様々な活動が生れ、地域に活力が戻ることによって、今後の集落機能維持も活性化するよう、長期的な施策誘導が必要である。 |
| 内発的地域産業の展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・ダム湖及び湖畔周辺を訪れる人々が増えることによって、観光産業だけでなく、特徴のある内発的地域産業の展開の可能性も高まってくる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の資源・技術・人材を活用し、既存業種の枠を超えた地域産業の連携・協力による複合的展開に対する支援を行っていく。 |
| 交流人口の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・ダム建設によって生れる広い湖面と多様な水辺は、周辺の自然や歴史・文化環境と相まって、訪れる人々がこれまでより増加する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・単に水辺の環境を提供するのではなく、そこで地域特性に根ざした活動が常に行われているような、魅力づけを行っていくための支援を積極的に行う。 ・特に、それをリードする人材の育成や地域文化の伝承活動等への支援を行う。 |

| | | |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の拡大から一步進めて、交流居住人口の受け入れを検討する。 |
| <p>文化的資源の保全と継承</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・横川ダム建設に当たって、水没集落の歴史や文化、民俗などが詳細に調査されて、これまで地域の人々も知らなかった文化的資源が多く明らかになった。 ・向原遺跡など、水没エリアでは詳細な発掘調査が行われ、多くの遺物も発見されて、この地域の縄文時代の様子が明らかになった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ダム建設に伴って明らかになった文化的資源の保全は、ある程度はダムの情報交流館で情報展示が行われると考えられるが、モノや情報だけでなく、残された地域における地域文化そのものの継承や、教育・生涯学習の場としての活用などに対する施策展開が必要である。 |
| <p>安全安心な社会基盤</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・横川ダムの建設によって、水害の危険性は大きく改善され、過去の羽越災害を経験した下流流域では、水災害に対する安心感は大きい。 | <ul style="list-style-type: none"> ・横川ダムの恩恵は、下流流域全体の住民が享受するものであり、ダムの完成に伴って、流域連携を強めていく良い機会となる。 ・一方、水害への備えはダム機能だけでは不十分であり、上流域の森林の保全に対して、下流流域の住民がその重要性を意識し、上流森林の保全のための支援や活動を広げていく施策展開が必要である。 |

3-2 東部地区の「集落機能」の維持・保全からの視座

3-2-1 東部地区の「集落機能」の維持・保全に対する課題

ダム上流地域の集落機能の現状については、アンケート調査やヒアリング調査の結果を2-1-2で整理した。ここでは、その結果に基づいて「集落機能」の維持・保全に対する課題を下表にとりまとめた。

表3-2 「集落機能」の維持・保全に対する課題

| | 集落機能維持の現状 | 課題 |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 集落機能の維持 | 現在参加率が50%を切っており、既に維持が困難になっている集落機能 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯の雪下ろしや、除雪に対する助け合いができなくなっている。 ・結い（ヨイ、ヨイナシ）の精神に基づく相互活動は3/4以上が参加していない状況にある。 |
| | 現在は過半数の住民が参加して行われているが、将来的には維持が困難と予測されている集落機能 | <ul style="list-style-type: none"> ・冠婚葬祭における助け合い、祭りや伝統行事への参加などは現在まだ半数以上が参加して行われているが、将来的には維持は極めて困難と予測されている。 |
| 集落機能（環境）の保全 | 現在参加率が50%を切っており、既に維持が困難になっている集落機能 | <ul style="list-style-type: none"> ・共有地や山林などの管理（下草刈りや枝打ち）への参加は、既に20%を切っており、荒廃が進んできている。 ・神社・仏閣や集落の共同財産の維持管理は、既に実施していない集落もあり、半数以上の住民は参加していない。 |
| | 現在は過半数の住民が参加して行われているが、将来的には維持が困難と予測されている集落機能 | <ul style="list-style-type: none"> ・農作業に関する共同作業や助け合いは現在半数強の住民が行っているが、将来的には半数の集落で維持が困難と考えられている。 ・集落内道路や公共施設等の維持管理は半数程度の住民が参加しているが、既に実施していない集落もあり、維持は極めて困難と予測されている。 |
| その他共通事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化で若者が少なく、集落機能の維持はほとんど高齢者が担っているため、このままでは継承ができない。 ・町外から新たに転入してきた人たちは、集落の共同作業にかかわらない人が多く、協力も強くは呼びかけていない。 ・集落のほとんどの世帯が農業を行っていたころと違って、地縁より職域や同世代との関係が強くなっている。 ・特に若年世代で、これまで集落で行ってきた除雪活動や公共施設等の維持・管理について、今後は行政の支援を期待する声が多く聞かれる。 | |

これらの課題は、明らかに急速な人口減少と少子高齢化、集落内の業態の変化が大きな要因となって、集落機能を「立ち枯れ」状態に陥らせている。さらにこうした傾向に拍車がかかりやがては立ち行かなくなると感じている人も多い。そのことは、集落の互助活動が機能なくなると同時に、集落が消滅することに直結している。

そこで、新しく生れる横川ダムという大きなインパクトを一つのきっかけとして、ダム上流地域に新たな魅力付けを行いながら、集落機能の保全を模索し、行動に移していかななくてはならない。いわばダムが「ムラ保全」に果たしていく役割という視点で整理するものである。

3-2-2 ダムに関連する事業展開が「集落機能」の維持・保全に与える影響

ダム上流地域における「集落機能」の現況と課題については表3-2に整理した。ここでは、ダム周辺における事業展開が、ダム上流地域の集落機能の課題に対し、どうすればプラスのインパクトを与えることができるかという視点から検討を試みた。

集落機能の維持・保全には、活動を継承する世代が存在することが前提となる。しかし、現在の多くの集落では、継承すべき世代の人口が少なく、現状で従来の集落機能を維持していくには、あまりにも負担が大きく現実的ではない。とすると、今後は、いくつかの集落が集まった新しい圏域を検討するか、新たなU・J・Iターンなどの若年層の転入を期待するか、集落外からの支援やボランティア組織などに頼るしか方法がない。したがって、これまで行われてきた集落機能を全て満足するような状況にはなく、今後は、必要最小限の集落機能を残しつつ、現在の時代背景と集落の現状、将来の地域づくりを見通した、新しい視点からの集落維持機能と新しい集落圏域も検討する必要がある。

一方で、今後必要となる、ダムに関連する公共施設や公園等の維持管理や運営について、地域でどう取り組むかが課題となっている。

このような状況を踏まえて、今後のダム周辺における事業展開が、集落機能に及ぼす影響としては、以下のように考えられる。

- ・既存集落内の施設や共有財産の維持管理も難しくなっている状況で、ダム周辺の事業運営や公共施設等の維持管理などの新たな負担増は、事業収入や管理収入が見込まれたとしても、現状の集落単位では難しい。
- ・これまでの集落単位を超えた圏域との協働が必要となることから、これを契機に発想を転換して、新たな集落圏域構築へと広げられる可能性がある。
- ・町民全体を対象とし、ダム上流域の人たちを含めて新しい組織を立ち上げることによって、町全体のまちづくり活動の輪に広げていくことができ、それによってダム上流域のまちづくりの活性化にもつながっていく。
- ・ダムに関連する事業展開を成功させることによって、若年層のU・J・Iターンを促すことも可能となって、ダム上流地域の定住人口を増やすことにつながる。
- ・現在の集落活動を引っ張っているのは、ほとんど高齢者層であるため、ダム関連の事業として、ダム湖周辺の景観保全や上流部森林の保全、地域文化の保全と継承、新しい地域産業の創出など、若い人たちが中心となって推進すべきテーマを積極的に取り上げていくことによって、世代間の空白を埋めていくことが可能となる。

3-3 東部地区の未来の夢実現のために

3-3-1 取り組むべき課題

津川村と小国町が合併した昭和 35 年から今日まで、ダム建設に関係なく、東部地区から移転して行った人たち、ダム建設によって東部地区から移転して行った人たち、ダム建設後も東部集落に残った人たち、町外から新たに東部地区に移り住んだ人たちというように、この 50 年近くの間には地区の人口の動態は大きく変容してきている。

昭和 35 年には 1,472 人を数えた人口も、平成 17 年には 424 人となり、そこからダム関係者を除くと、現在は当時の 1/3 以下にまで減少してしまっていることになる。

昭和 58 年に全国農林水産祭むらづくり部門で天皇杯を受賞した頃でも既に 700 人を割っていた。

受賞の最大の理由は過疎化の急速な進展に加えて、38 豪雪や羽越水害などによる大打撃を受けつつも、住民が結束してむらづくりに知恵をしぼり、協力し合って活動を続けてきたことに対する評価であった。

その後、ダム建設によって 2 つの集落が移転し、東部地区のコミュニティ活動は大きな打撃を受けることになった。さらに少子高齢化の急激な進行は、地域住民の生活の場を支える集落基盤を維持していくことも難しい事態を招いている。

そこで、これからの東部地区が新たに生れるダム湖及び湖畔の環境を活かしながら、未来への新しい夢を抱いて地域が連帯し、発展していくために取り組むべき課題を「生活の舞台をいかに豊にしていくか」という視点に立って、大きく 3 点にまとめてみた。

一つ目は、現在の東部地区の地域づくりにとって最も重要なことは、かつて日本一に輝いたコミュニティの熱気ある活動エネルギーに負けないような、あたらしいコミュニティ活動の再構築を図ることである。

二つ目は、新しく出現するダム湖を含めて、周辺の農村景観や多様な自然資源を再評価し、東部地区全体のポテンシャルを見直すことである。

三つ目は、見直した東部地区の新しい魅力を積極的に再発信をしていくことであり、その発信すべき情報の精査と発信する手法を確立することである。

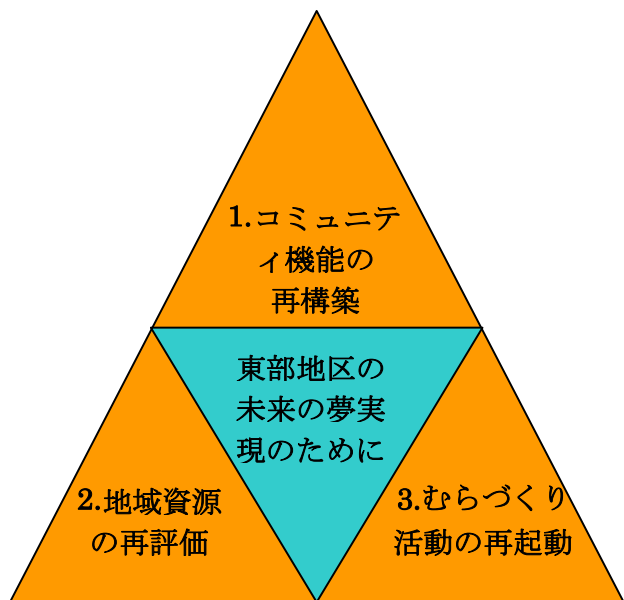


図 3-1 東部地区の未来の夢実現のために取り組むべき 3 つの課題

1) コミュニティ機能の再構築

天皇杯を受賞したコミュニティが、その後のダム建設や人口減少、少子高齢化による人口構成の変化など、地域コミュニティにとって非常に厳しい環境の中で、以前のような地域づくりへの熱い想いと、団結力を再構築するのは容易なことではない。

そこで、未来に向けてのコミュニティは、過去と同じ方法ではなく、状況の変化に応じた新しい手法が必要になると考えられる。

以下に、これからのコミュニティ機能の再構築の考え方についての提案を示す。

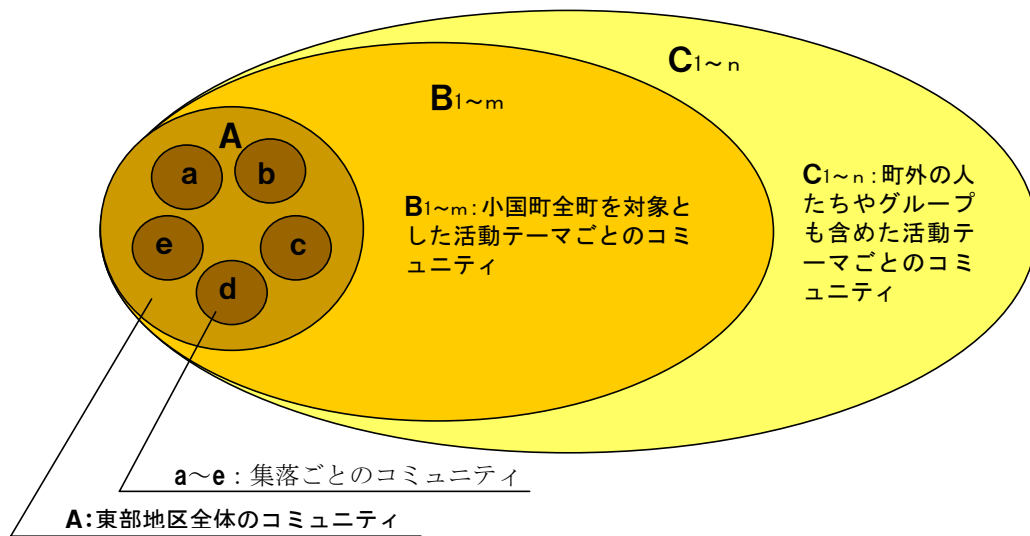


図 3-2 新しいコミュニティの考え方

これまで、aとAのコミュニティが自己完結的に存在していたが、今後は、ダム湖及び湖畔の広大な地域が新たに加わることによって、東部地区だけのコミュニティで対応するのは困難と考えられる。したがって、地域の年中行事や共同作業など昔から地域の共同体で行っていたものは、これまで通りの地域コミュニティで分担し、ダム湖を含めたまちづくり活動などについては、それぞれのテーマごとに、町内全域でサポート体制をつくって協力していく、ゆるやかな新しい広域コミュニティ**B_{1~m}**を創造していく。

また、町外の横川流域の地域や、近隣市町村、さらに全国の小国ファンなども加えて、目的ごとに活動する広域交流コミュニティ**C_{1~n}**の構築も、リピート効果や交流人口拡大効果が期待できる方法である。

これらの具体的方法等については、後段の実現のための活動方策で述べる。

2) 地域資源の再評価

(1) 地域の資源を改めて見直す

横川ダムの建設に伴って、東部地区の市野々と下叶水の 2 つの集落が移転したことを受け、横川ダム工事事務所が、移転者や有識者等で構成する「市野々・下叶水歴史保存会」を立ち上げ、この地区の自然、歴史、文化、民俗などを詳細に調査してとりまとめた「横川 ふるさとへの想い」を刊行した。

この中には、歴史ある集落の移転に至るまでのドキュメントをはじめ、地区の自然や四季、人々の日常の暮らしや食事、年中行事、産業や交通の変遷、史跡、歴史的史実や言い伝え、民話など、いわゆるこの地域の資源が網羅されている。

これらは、改めて調査されたことによって、住民以外の一般の人々にも明らかになったことであり、実際に住んでいた人々も新たな発見があったものと考えられる。

このような資源は、改めて整理されたことによって、初めて光が当てられて評価される場合が多い。これを機に東部地区の資源性を、新たに生まれるダム湖や周辺の関連施設も含めて、多様な視点で見直すことが重要である。

(2) 再評価の視点

次に、地域資源を再評価する視点にはどのようなものがあるのかについて、以下に検討して表 3-1 に整理した。

表 3-1 地域資源の再評価の視点

| 再評価の視点 | 対象となる事象と活かし方 |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学習環境の視点 | <ul style="list-style-type: none">・自然と共生してきた人々の知恵や自然に対する作法などを学び、これからの持続可能な社会への暮らし方に活かすための拠点づくりを推進する。・この地域には、歴史ある個性的な基督教独立学園高等学校があり、開設者の鈴木粥美氏がこの地にこだわって学校を創設したのも、教育環境としての潜在性があったからであろう。・小国町が平成 12 年にまとめた、「小国町における新しい学習環境創出に関する調査研究」においても、小国町の豊かな自然的・社会的・人的資源を広く学習環境として捉え、人づくりやまちづくりと連動した学習環境の整備と、そのプログラムやシステムのあり方を提案している。 |
| 観光や交流の視点 | <ul style="list-style-type: none">・新しいダム湖の環境と、昔からの地域の自然や歴史文化を融合させた、魅力ある交流の場を生み出すことによって、交流人口の増加や地域の活性化に役立てる。・ダム本堤付近に整備される予定の広報交流施設は、横川ダムそのものの PR や情報発信だけでなく、ダム周辺地域の自然、歴史・文化、民俗などを広く紹介する、インフォメーション施設でもある。従って、この施設の整備に当たっては、来訪者をダム湖畔や上流地域へ誘導できるようなわかりやすい情報案内や、地域住民と来訪者が交流しやすい交流広場の設置など、交流人口の拡大につながるような整備を期待したい。 |

| | |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 美しい景観づくりの視点 | <ul style="list-style-type: none"> ・背景の飯豊山系をはじめとする自然の山々、そこに源を発する清らかな源流、のどかな山村の田園風景、今も残る歴史的な街道、劇的な変化を見せる秋の紅葉や冬の雪景色、さらにはダム建設によって生れる広々とした湖水や多様な水辺空間、ダム本堤の威容、付替られた新しい道路・橋梁など、多様な魅力ある景観を有しているこの地区のポテンシャルを、一層高めるまちづくりを推進する。 |
| 多様な活動をつなぐ視点 | <ul style="list-style-type: none"> ・自然や山岳の案内、雑穀の生産、山村体験の受け入れ、子供たちの体験学習の指導や交流など、多様な活動が個別のグループごとに行われている。地域資源を有効に活かす手段として、これらの活動は重要であり、今後、新たな人材も加えながら、活動の連携ができるよう、つないでいく作業が必要である。 |

3) むらづくり活動の再起動

東部地区が取り組むべき課題の根底にあるものは、地域の人口減少と高齢化である。これは、全国の農山村の共通課題となっている。

そこで、全国のおよそ半分の農山村では、その打開策の一つ、あるいは柱として、交流人口の拡大を目指している。

東部地区でも、もちろん交流人口の拡大は重要なテーマである。当地区では、その方法として 3-1-2 (3) の「森林セラピー基地との連携」で述べたように、長期滞在あるいは半定住者を増やしていくという考え方を検討したい。これは、これまでの「交流人口」から一歩進めた「交流居住」※¹⁾への拡大である。

当地区が「交流居住」に有利な条件にあるのは、「森林セラピー基地」と連携しながら、その機能を分担し、多様なセラピーメニューを体験できる新しい魅力づくりが可能であり、むらづくりの再起動のテーマにもなる。

そこでは以下のような流れのシナリオが考えられる。

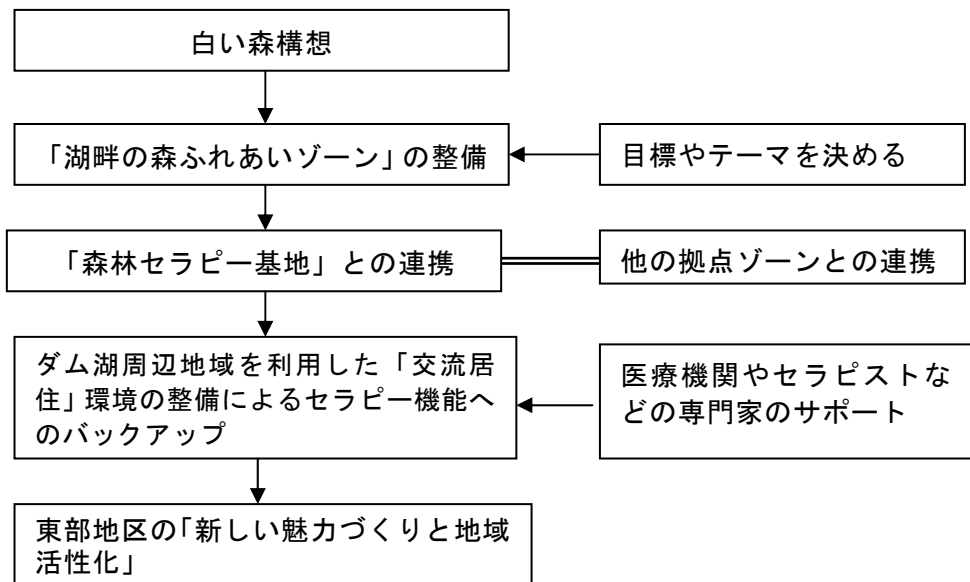


図 3-3 東部地区のむらづくりの再起動シナリオ案

これを東部地区の新しい魅力として発信していくことが、まちづくりの再出発になるのではないだろうか。

※¹⁾ 「交流居住」：平成 17 年 3 月に総務省自治行政局過疎対策室が行った「過疎地域における交流居住に向けたニーズ分析に関する調査」では、都市住民が都市と田舎に滞在拠点をもち、双方を仕事や余暇で使い分け、地元の人たちとの交流を楽しみながら生活する新しいライフスタイルを前提とした長期滞在の総称として下記のように定義している。

(1) **ちょっとだけ田舎暮らし**：田舎ならではの生活体験や自然体験、地元の人たちとの交流を目的に気に入った田舎を年に数回、あるいは毎年繰り返し訪れる田舎暮らしのかたち。1 回あたりの田舎滞在時間は日帰り～2 泊程度で、宿泊にはホテルや旅館、民宿など既存の滞在施設を利用することが中心。

＜基本的なイメージ＞

米作りの作業（田植え、草取り、稲刈り）など農業体験やお祭り・年中行事などの生活文化の体験、スキーやハイキングなどのスポーツを楽しむ生活。

(2) **少しじっくり田舎暮らし**：仕事や技術の習得などを目的とし、一定期間田舎で生活する田舎暮らしのかたち。田舎滞在時間は、数週間～数ヶ月と目的によって幅がある。宿泊には、ホテルなどの既存の滞在施設のほか、企業が用意する社宅や寮、関係者の自宅でのホームステイなどが中心。

＜基本的なイメージ＞

染色や織物などの伝統技術習得のための弟子入りや、冬季のスキー場、夏季の山小屋や民宿などで住み込みで働く生活。

(3) **ゆるゆるのんびり田舎暮らし**：仕事や教育など日常生活は都市で行ないながら、余暇時間の多くを田舎で過ごす田舎暮らしのかたち。週末に都市と田舎を行き来するタイプと、避暑・避寒・療養などで滞在時間が 1～3 ヶ月程度と長く、行き来する頻度はあまり高くないタイプがある。宿泊は、貸家や持ち家、リゾートマンション、湯治用の温泉旅館などが中心。

＜基本的なイメージ＞

都市では集合住宅に住み、田舎に所有するセカンドハウスに金曜の夜から車で出掛け、土日は田舎での暮らしを楽しみ、日曜の夜に都市へ戻る生活。あるいは貸し別荘を夏や冬に 1 ヶ月程度借りて滞在する生活。

(4) **どっぷり田舎暮らし**：仕事場も生活の場も田舎に置き、用事があれば時々都市の住居（こちらがセカンドハウス）を利用するもので、都市の滞在時間よりも田舎での滞在時間が長い田舎暮らしのかたち。

＜基本的なイメージ＞

田舎の家でホームページの制作や翻訳、執筆活動などの仕事をし、打合せなどで都市に出掛ける生活。あるいは退職金で田舎に住居を構え、年に数回、都市の家に暮らす生活。

「交流居住」の考え方では、例えば森林セラピーや、自然との共生の知恵を学ぶという目的で滞在する場合、(3) の「ゆるゆるのんびり田舎暮らし」が該当すると考えられるが、東部地区では、田舎暮らしを楽しむレベルから、心と体の健康回復や生き方そのものを変えていく学びの場として、その機能を発揮できる潜在性を有している。

東部地区の新たなむらづくりを再起動すに当たって必要なことは、この潜在的な可能性をいかに引き出していかにかかっている。

3-3-2 実現のための活動方策

東部地区の現状の課題を克服し、新しい未来を切り開いていくために、必要と思われる活動として、次の3つの活動を挙げ、それぞれについての方策を検討する。

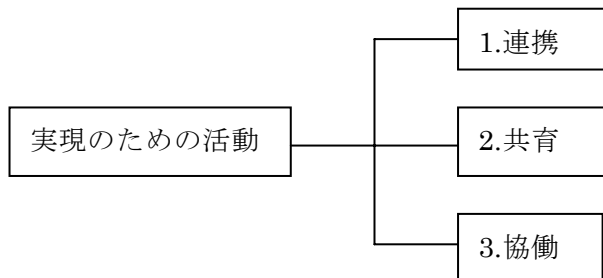


図 3-4 新たな未来実現のための3つの活動

1) 連携

当地区にとって必要と思われる活動のうち、「連携」には、①人の連携、②集落の連携、③施策の連携、④組織の連携、⑤活動の連携、⑥地域の連携が必要である。以下に具体的な活動内容の提案を行う。

表 3-2 連携の種類と概要

| 連携の種類 | 概要 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人の連携 | 日常生活や集落活動は、あらゆる面で人の連携により成りたってきた。今後の地域づくりには、かつての東部地区のように人々の強い連帯で結ばれた活動が望ましいが、現状では当時の再現は困難と思われる。そこで、無理な連帯を強いるのではなく、もう少し緩くそして広い連携を目指して、多様な人々が集えるしくみを構築するのが望ましい。 |
| 集落の連携 | 資源管理や生産補完、生活扶助などで果たしてきた集落機能を維持していくために、個々の集落完結型から、個別のテーマや住民意向によるゆるやかな連携を進めていくことが必要である。 |
| 施策の連携 | ダム建設に伴う水源地域に対する国や県のサポート、それらを取り込みながら、地域の特性に合わせた具体的な事業展開を行う町が、水源地域の将来像が見えるような効果的な施策を講じる必要がある。そのためには、国・県・町が整合性のある施策を講じるために連携する必要がある。 |
| 組織の連携 | まちづくりや地域のイベントなどを推進している組織は町内に多い。東部地区だけに限らず、ダム湖周辺地区を町の白い森構想の一つの拠点としてサポートしていくために、関連する組織の連携が必要である。 |
| 活動の連携 | それぞれのテーマに沿った活動を展開しているグループが東部地区という切り口でお互いに協力・連携しながら、その環を広げていくことが望ましい。そしてそれが地域全体の活動として日常化されるように育てていくことが重要となる。 |
| 地域の連携 | 東部地区だけの活動であっても、常に情報を発信しつづけることによって、町内の他域や、全国の同じような地域、さらに全く環境の異なる都市域とのネットワークが少しずつ広がってくる可能性があるため、そうした視点での取り組みが重要である。 |

2) 共育

東部地区の未来を切り拓くためには、まず、地域のことを良く知り、地域の歴史を、大地の記憶として継承していくことから始める必要がある。そして、それらを史実としてまとめることや学ぶことはもちろん重要であるが、それらを実態の伴った活動として継承していくには、古老から学んだり、お互いが情報交換しあったり、親が子供と共に実践したりという、地域内での縦横の共に学びあう共育環境をいかに実現できるかがポイントとなる。

3) 協働

協働には、行政と住民や企業、学校などによる異なった立場の人たちが協働する場合と、目的を同じくする地域住民同志の協働、地域外も含めた広域の人たちとの協働などがある。もっと小さな単位では家庭内の協働がある。

地域の将来に夢が持てるまちづくりを行うためには、これらの協働という活動が重要となる。

当地域に必要な協働活動は、地域住民の間での協働と、地域住民と地域外の人たちが連携した協働で、3-1-1のコミュニティ機能の再構築で述べた、新しいコミュニティにおける活動形態の重要な要素である。

ダム湖周辺地域を含めた東部地区のまちづくりは、東部地区全体の組織である東部地区振興協議会が中心となって推進することが望ましいが、東部地区にとって、既存集落での協働作業と新しく加わるダム湖周辺における活動を全て担うことは現状では不可能である。

そこで、ダム湖周辺に関しては、町全体の中の拠点施設の一つとして、町内外を問わず、活動の目的ごとに協働体をつくって、それらが連携していくための中心となるネットワークの要を官民の協働で立ち上げることが望ましい。

事例に見る恵庭市の漁川ダムを中心とする水辺空間の活動でも、多様な市民団体が、一つの目標（水と緑のやすらぎプラン）のもと、それぞれが歩調を合わせて活動を行っている。

3-4 地域資源の保全と有効活用のあり方

3-4-1 自然資源の保全と活用

1) 水源地域の森林の保全

横川ダムの集水面積は113.1 K m²に及び、そのほとんどが森林に覆われている。この森林は、降雨や融雪による水を貯え、下流流域の人々の暮らしや産業を支えるための水源を確保する重要な役割を担っている。

横川ダムの目的は、洪水調節、工業用水の確保と供給、渇水期の流量の確保、水力発電などであるが、こうした機能は、流域の森林が良好に保全されることによって、一層効果的に果たされていくものである。

したがって、今後とも水源地域の森林を保全し、その機能を十分果たすことができる健全な状態に誘導することが重要である。

そのためには、町として国や県と連携しながら水源地の森林整備のための事業展開に努めるとともに、そうした事業への参画を地域住民だけでなく、町民・県民・NPO団体等、多様な主体がかかわる仕組みをつくる必要がある。

2) 珍しい植物や群落、生物の保全と活用

ダム水源地域には、ブナ林やミズバショウ、イワカガミ、フクジュソウの群生地などの自然の植物群落のほか、市野々の飛泉寺の大銀杏や大石沢ブナ植物群落保護林など保全すべき群落や古木が多く分布している。また、溪流にはカジカやイワナなどの溪流魚、森にはクマやカモシカなどの大型哺乳類、里山や草地にはギフチョウやチョウセンアカシジミなどの昆虫等豊かな生物相が分布している。

ダム水源地域のポテンシャルを高めるためには、これらの環境を保全し、良好な生き物との共生空間をアピールすることが重要である。

そのためには、ただ自然のまま放置するのではなく、溪流の水質保全や里山の多様性回復、自然素材による水路の整備、水辺のビオトープの維持管理などが必要である。

3) 自然景観の保全

自然景観の保全には、直接自然に手を加えて改変したり、破壊したりしないということはもちろんであるが、自然景観を損なう最も多いケースは、その視界に不似合いな人工物ができてしまうことである。

当地域では、背後に雄大な飯豊山系を望み、周辺は人工物がほとんどない山林が多い。したがって、自然景観の保全には、これらのスカイラインを遮るような構造物や、不調和な色彩を使った建造物を作らないことと同時に、田園景観や集落景観が周囲の自然景観を引き締め、全体として美しい風景を作り出すような配慮が必要である。

3-4-2 人文資源の活用

1) 大地の記憶の継承として遺跡や史跡の情報発信

縄文の昔から、それほど周囲の自然環境が改変されていない当地区においては、現在の暮らしと過去の暮らしが同じ空間の中で、時間の変化だけが積み重なってきたことを実感しやすい。それが、以前はその場所がどんな場所だったのか想像がつかないくらい改変された市街地や住宅団地では、遺跡が出て当時の暮らしぶりの実感がつかめない。

その意味で、当地区の遺跡は住民にとっても来訪者にとっても価値が高い。したがって、提案している学習環境を構成する一つの要素として、これらの遺跡や史跡の姿を広く情報発信するとともに、地域内での情報共有が望まれる。

2) 上杉鷹山の教えの再構築による一村一品的産業起こしの勧め

この地域が非常に貧しかった時代、上杉鷹山は、それぞれの地域に副業として、その地域に適した作物や工芸品等の生産を奨励した。その施策のおかげで、米沢藩は窮地を脱したことは有名である。この鷹山の教えを現代風に再構築し、地域の活性化につなげていく施策を講じるとともに、集落ごとに最低一つの自信作をつくりだす取り組みを行う。

3) 越後街道黒沢峠の活用

江戸時代を経て明治時代まで、多くの人々に利用された越後と米沢とを結ぶ街道が越後街道である。黒沢峠はこの間にある十三峠の一つで、地元の黒沢峠敷石道保存会と東部地区振興協議会によって維持管理され、往時の敷石が歴史的街道の面影を残している。百数十年前にはイザベラバードが越後から米沢に向かう途中にこの峠を越えて市野々に宿泊している。彼女の日本奥地紀行に当時のこの地区の暮らしぶりが詳しく紹介されており、当時の厳しい生活ぶりを知ることができる。

この街道は、歴史的価値があると同時に、自然にも恵まれた静かな山道で、日常を忘れて癒される空間としても有効である。毎年10月には黒沢峠祭りも開催され、楽しみながら往時を偲ぶことができる。ゆっくり歩くことの素晴らしさを感じることができる歴史街道としてもっと有効に活かしたい。

4) 大銀杏のシンボル性のアピール

飛泉寺の大銀杏は、元の位置から100mほど移植されたが、ダム湖畔の広場に市野々のシンボルとして残された。市野々に住んでいた人々にとって、この大銀杏は最も親しまれた思い出深いふるさとの木であったはずである。この地を去った人たちが、戻って再び出会うことができる唯一の市野々の生き証人である。

したがってこの広場は、将来市野々に住んでいた人たちのよりどころとして、大銀杏と語るメモリアル広場として整備し、そのシンボル性を強くアピールする。

5) 民話の里としての情報発信

この地区の大きな特徴の一つが、豊富な民話や伝説である。当初から計画にあった民話の里構想のコンセプトは、この水源地域の大きな目玉として活かしたい。

拠点となる施設は、新たに建設しなくても、空家になった民家や、叶水基幹集落センターや水源の郷交流館を利用するなど、方法はいくつか考えられる。重要なのは、活字

資料として残すだけでなく、地元の語り部が語ってくれる状況を継続していくことである。

そのための語り部の育成が必要であり、語り部学校として町内外にも広く呼びかけて活動を始めることが望ましい。

3-4-3 特産品や伝統技術の活用

1) つる細工や木工芸等の伝統技術

つる細工などの伝統技術によってつくられる自然素材の製品は、単なる土産品としてだけではなく、昔は日常で使われる道具や器であったように、優しさ・癒し・健康・暖かさなどを求める自然志向の時代には、再び需要が高まってくると考えられる。

さらに、今は離村した赤沢集落は、嘉永年間（1800年代）に木地師が移住してその技術を生かしてきた集落であった。

今後の地域活性化に活かしていくためには、これらの伝統技術を、地域全体の活動に結び付けていく、つまり民話の郷やセラピーロードのシンボルグッズや、集落ごとの特産品メニューの一つとして売り出していくなど、新たな展開を加えていく。

2) 安心安全な健康食としての食材や郷土料理

健康志向の現代には、必ず話題となる健康食として、この地域の自然素材から生れる食材や郷土料理に注目したい。そして、ここを訪れるとホンモノを食べることができるという場を、農家民宿と併設するなどし、エコツーリズムやグリーンツーリズムのメニューに組み込むなどの活用が考えられる。この場合も食や料理を単独ではなく、何かの活動とつなぐことが重要である。

3) わらびを原料とした商品としての付加価値付け

3-2-2 で述べた上杉鷹山の施策にちなみ、この地区では、わらびに徹底的にこだわり、観光わらび園だけでなく、わらびを原料とした多様な製品・食品の開発を行って、地域の産業に育てていくことが望まれる。

4) おいしい米や雑穀の産地

当地区の主産業は農業であり、主力の米や最近生産が伸びている雑穀も、「安心・安全」や「健康食」などの地域統一イメージに合ったものとしてブランド化していく。

特においしい米は魅力があり、農家民宿で、健康食の郷土料理とあわせて提供すれば、それだけで集客効果がある。

3-4-4 その他資源の活用

1) 森林セラピー基地と連携した水辺の癒し空間活用

小国町では南部地区の温身平が、森林セラピー基地に認定されたが、町としてはその魅力を高めていくために、基地以外とのネットワークの在り方も検討している。当地区は、広い湖面と水辺空間さらに黒沢峠など、ブナ林内を歩く温身平の森林セラピー基地とは異なったタイプの癒し環境を提供できる。

したがって、この森林セラピー基地を地域活性化のために活用する方策として、町内の異なった癒し環境をネットワークし、来訪者に体験してもらうことが効果的であり、そのためのメニューの開発が求められる。

さらに、セラピー効果を高めるための、医療機関との連携、長期滞在が可能な宿泊施設や半定住型の「交流居住」を可能にするなどが効果的である。

2) バイオマスや雪など自然エネルギーを利用したコミュニティ構築

当地区の自然的特性である森林面積の多さと、雪の多さを活かして、暮らしの中に森林バイオマスや雪のエネルギーを活用したまちづくりを推進する。

それによって、森林の適正な管理や邪魔となっている雪の利用が促進される他、一方で二酸化炭素の排出削減となり温暖化防止につながる。

これら一連の活動も、学習環境の一環として活用し、当地区が全体として持続可能な暮らしのモデル地区となるような仕組みを構築していくことが望ましい。